

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	908-1 介護予防施設管理経費(希望ヶ丘生きがいセンター)	会計	01	一般会計
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
		目	01	老人福祉総務費
行革大綱の重点事項番号	4	細目	204	在宅老人援護事業
担当部課	コード 553000 名称 伊賀支所住民福祉課	担当者 氏名	土田敏子	連絡先 45 - 9105 (内線) 241

### 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	施設を利用する高齢者等	※対象件数
成果(どうする)	施設を常に清潔、安全に保ち、自由に利用できることにより、高齢者等の要介護化の防止が図れる。	
根拠法令・要綱等	希望ヶ丘生きがいセンター条例	
開始年度	平成 14 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	施設並びに設備の維持管理 健康器具等の利用による健康づくりと介護予防、趣味、創作活動の振興	
社会情勢 の変化等	介護予防についての住民の関心が高まりつつあり、今後の利用増加が期待できる。	

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	1218.00㎡
2 建設面積 (延床面積)	302.51㎡
3 規模・構造	鉄骨造り平屋建て
4 総事業費	5,604 千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	指定管理
委託先	希望ヶ丘区、
2 配置人員	0 人
3 年間運営費	688 千円
4 市内の 類似施設	下柘植かがやきの郷・新堂元気老人ステーション

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	希望ヶ丘生きがいセンター利用日数	日	目標 288	目標 281	280	280
			実績 288	実績 281		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	年間利用者数	年間延利用者数	人	目標 6000	目標 6000	6000	6000
				実績 5497	実績 5706		

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	688	688	688	688	688	688	688	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	688	688	688	688	688	688		
事業投入人件費(B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
フルコスト(A)+(B)	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	

### 事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
全国的にも高齢化社会を向かえ、伊賀市に着いても当地域についても高齢化が進む介護予防施設の必要性は欠かせないものである。	○	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
地域活動の拠点的施設を担っている為、休止・廃止は避けるべきである	○	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 <b>無</b>	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	指定管理料については人件費はボランティアであり、光熱水費・健康器具保守点検料・修繕費等で締めており、経費的には余裕の無い状況であるが、節電・節水により縮小するよう心がける。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 介護予防施設を地域の拠点として高齢者の様々な生きがい事業に取り組んでいる。

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中林 千春
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 高齢化社会に対応するため、高齢者のみならず地域全体が介護予防に関心を持ち、地域住民が出来る限り健康を維持し、要介護の状態にならないために、多種多様な介護予防の取り組みを進める必要がある。今後も施設の管理は指定管理とする。
現時点における課題、その他	介護予防施設と集会施設の併用であるため、管理経費の仕訳が難しい。今年度は指定管理者の切替の年である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	H23年度までに過去の実績をもとに維持管理経費等を積算し指定管理料の検討を行う